

第2回下水道小委員会での委員意見の論点整理

■ 総論

- タイトル、表現振り等を緊迫感のあるものとし、最初の数ページで内容のわかるものにすべき。
- 下水道は都市の最大のインフラでありながら、住民に認知されていないことを十分踏まえ、住民理解と協力についてまとめて記述すべき。
- 現状と課題は一体的なものであり、分離して書くべきではない。
- 施策展開、講ずべき施策のつながりが理解しにくい。
- 各項目について、どのように実現していくのかという部分が未だ十分ではないのではないか。具体的なイメージがつかみにくい。
- 様々な施策が記述されているが、公共団体の状況に応じて、優先的に解決すべき問題は何かを分かりやすく記述すべき。
- 各施策において、制度、基準、仕組みづくり、ツールなのか、何を、誰が、どのタイミングで、どういう理由で実施する等を記述することにより、分かりやすくなる。

■ 事業管理計画

- 事業管理計画の具体的なあり方については、地方分権の動向にも配慮しつつ検討を行うべき。
- 現状の様々な計画と比較して、縦のものを横にした印象を受け、どこに事業管理計画の肝があるのか、公共団体に対して説得力を有するように示すべき。

■ 経営

- 適正な下水道使用料等の徴収、適切な財源とあるが、何をもちて適切か、方向性を示すべきか、あるいは今後検討するのであれば、そう書くべき。
- 料金、経費回収率が大きくばらついており、ベンチマーキングにより分析すべきである。
- 経費回収率は、下水道使用料の設定だけで問題解決にならないのではないか。また小規模の都市は、多様な施策を示されても、何から着手していいのか、判断しにくい。各都市の状況を踏まえ、優先的に実施すべき施策を具体的に提示した方がよい。
- 民間委託により、どの程度、生産性や経費回収率が改善したかを分析することが必要である。
- 下水道料金は、住民にとって、水道料金と一緒に認識されており、もう少し幅広に料金の中で、下水道をどう考えるのかということも重要。汚水処理以外に、雨水の処理費用の必要性も伝えるべき。

■ その他

- 協議会については、下水道管理者のみならず、他の汚水処理も対象にしたものにすべきである。
- 人口減少と都市形態の変化に柔軟に対応できる汚水処理システムは、容易ではなく、ガイダンスが必要であり、方向性を示すべきか、あるいは今後検討するのであれば、そう書くべき。
- 大規模更新への備えという視点が欠けている。人口減少により、施設に余裕が生じ、いいチャンスである。大規模更新のタイミングで、システム全体を根本的に作り替えることも可能。
- 非常時、豪雨時における下水道施設の機能確保について記述すべき。
- 水環境については、未規制物質、ウイルス等のバリアとして、下水道が果たしている役割、必要性を記述すべきである。
- 水の再利用対策を記述すべき。国内でも島等では、農業利用等としてニーズが高く、世界的には水不足は大きな問題である。
- 水・エネルギー利用においては、スケールメリットをいかす場合のみならず、適切な規模が存在することを留意すべきである。
- 技術開発計画については、5年という期間でなく、10年程度先を見て方向性を打ち出し、5年ごとに見直すかたちが望ましい。
- 講ずべき施策の中に、人材育成を明記してほしい。